

2008年度学校自己評価概要（早稲田大学本庄高等学院）

はじめに

本学院の教育の理念・目的は学則第1条にある「早稲田大学建学の精神に基づき、中学校における教育の基礎の上に高等普通教育を施し、一般的教養を高め、健全な批判力を養い、国家および社会の形成者として有為な人材を養成し、さらに進んで深く専門の学芸を研究するに必要な資質を育成すること」である。また研究の面では、教員は研究費が支給され、学内各研究所の研究員となるなど、研究活動の展開によって大学全体の研究の一翼を担うことが求められている。さらに2007年には、1982年の開校以後の大改革である男女共学化が実施され、本学院の役割に女子の教育も加わった。したがって08年度の自己評価は教育・研究の面を中心に、さらに男女共学化も考慮して実施した。

教育活動

授業

a. 必修科目

08年度の授業は生徒の授業評価を分析・検討した上で行なわれた。各教員は、1年次の多様な入学形態の生徒への配慮、2年次のSSHクラスへの対応、3年次の学部進学を視野に置いた授業等、各学年固有の課題に応じ、それぞれの方法で授業を展開した。

男女共学化して大きく変化したことに、授業時間外での生徒の質問の大幅な増加がある。教員によってはその対応に忙殺される状況も見られた。生徒の積極性は評価されるが、一面自らの努力で解決しようとするのではなく、簡単に教員に頼ろうとする傾向も窺える。積極性と自助努力の兼ね合いが今後の課題になる。

b. 選択科目

カリキュラムでは3年次に7科目14単位を選択することが規定されているが、08年度は51科目が設置された。内容は、学部・学科への接続をはかるもの、1つの領域について集中的に学習するもの、教科横断的なもの、第二外国語など多岐にわたる。

理数系では理系学部・学科進学のための選択必修科目があることもあり、学部の授業を先取りした内容の授業を行なう科目が多く、生徒の目的意識の高さもあり成果を挙げた。

文系学部進学のための選択必修科目である古典では各担当教員が独自の内容で授業を行なったが、選択必修であるがゆえの生徒の反応の差への対処が課題となった。

選択科目は授業の展開の自由度が高い科目であるが、それだけにその効果が測りにくい面もある、その際、生徒の授業評価は教育の効果を知る有効な手段となっている。各教員は08年度の授業評価を参考にして09年度の授業計画を立てることになる。

c. 卒業論文

卒業論文は本学院開校以来の重要な教育活動であり、これまで大きな効果を上げてきたが、08年には剽窃の問題が大きくなった。各担当教員は生徒が論文作成に取りかかる段階で、インターネット情報の使い方、剽窃行為の犯罪性などを指導し、執筆の過程で個別指導、合同報告会、あるいはフィールドワークのリテラシー指導等を行なって対応したが、指導が十分に浸透しなかった点は反省すべきであろう。

また執筆に非常に積極的な生徒が多い反面、提出間際まで作成に取りかからない生徒も相当数いることも問題である。通常の授業や事務処理に忙殺されたり、担当する生徒が非常に多い教員もあり、十分な指導が行なえないケースが多々あることも一因である。

論文提出後の口頭試問、報告会等下級生への啓発など、今後検討しなければならない課題も多い。

課外教育

a. 稲稜祭

11月1日（土）、2日（日）に開催し、学外からの来場者は約2000名であった。運営は生徒会執行部（6名：会長、副会長、書記、会計）と稲稜祭実行委員会（46名）によって担われた。

発表・展示の内容は生徒企画、保護者の会企画、ホームホスト会企画、生協食堂に分かれるが、そのうち生徒企画はクラス企画、公認団体企画、有志団体企画、校内装飾、モニメント、大教室、中庭ステージ企画、ホーム生による模擬店で構成された。

特に達成度が高かったものは生徒の組織づくりである。生徒たちは稲稜祭実行委員を中心に組織をつくり、各企画を運営し、稲稜祭を成功に導いた。特に実行委員長の情熱が各パートリーダー、さらに全校生徒の多くに伝わったことは高く評価できる。

反省点としては、クラス企画22件のうち8件が「お化け屋敷」のようなもの、10件

がゲーム、喫茶・飲食店のようなものであったことであろう。同じような企画が多く内容が浅薄だったことを指摘しなければならない。

b. 体育祭

6月5日(木)に陸上競技場を会場に開催した。全22クラスを学年別クラス対抗とし、生徒は個人競技と団体競技の両方に出場した。午後は雨天となり競技を中止せざるを得なくなったことは残念であったが、全体的には順調に進行した。

c. 球技大会

10月9日(木)にグラウンドと体育館を使用して開催した。3年生は修学旅行中であるため、1、2年生のみの参加となった。運営は体育行事実行委員会が中心となり、種目の決定から対戦表作成までを担当した。種目は男子はソフトボール、サッカー、バレーボールの3種目、女子はフットサルの1種目であった。委員会の運営は適切であった。

d. マラソン大会

第2学期末試験直後の12月11日(木)に本学院内及びその周辺の道路を使用して開催した。公道の使用に関しては、関連機関に事前に連絡し、一般車両の通行を妨げたりすることのないように配慮した。距離は男子10km、女子5kmで、全学年が一斉に走るため、安全に配慮して男子と女子の出発時間を15分程度ずらした。当日は天候にも恵まれ、コースの安全性、教職員の体制などは特に問題はなかった。

e. 人権教育

08年度の人権教育では、インターネットによる人権侵害をテーマに取り上げ、6月11日(水)にNTTドコモの担当者を招いて「人権講話」講演会を実施した。インターネット利用の際のルールとマナーを正しく理解し、自ら被害に遭わないように、また、人権侵害に関わらないような人間形成を期待してのことである。

また、発達障害を持つ生徒を正しく理解し、これらの生徒への適切な対応を取るために、11月6日に教員を対象とした簡単な研修会を行なった。研修会では早稲田大学が作成したDVD『発達障害の理解と支援へ向けて(対応編)』の一部を視聴し、発達障害を持つ生徒が示す困難や、支援の必要性および方向性について学習した。

f. 芸術鑑賞教室

7月9日(水)に本庄市民文化会館において「大音楽会」を開催した。出演者は本庄高等学院生徒15組(延人数40名)と南アフリカ共和国よりレインボースターズの若者たち約10名であった。

本学院の生徒たちは幼児期より音楽的な環境の中で育った生徒たちも多く、超高校生レベルの演奏をするものもあれば、この機会に照準を絞り練習を重ねてきた生徒もいて演奏の内容はそれぞれ個性的であった。初めての試みであったためか、出演者が予想より少なかったようにも思える。本学院にはさまざまな才能を持った生徒が多くいると思われるので、今後も、機会があれば、出演者の募集に力を注ぎたい。

g. 早慶野球戦観戦

5月31日(土)に明治神宮野球場での東京六大学野球春のリーグ戦の早慶戦第1回戦観戦を企画した。例年新生に早稲田への帰属意識を高めるために行なっている行事である。ところが08年はあいにくの雨天で試合開始時間が大幅に遅れてしまった。気温も低く生徒の健康が懸念されたため、観戦は自由とし、集合場所の神宮絵画館前でそのまま解散とした。天候の問題とは言え、初期の目的が達成できなかったことは残念である。しかし自主的に観戦した生徒が70名程度おり、関心の高さを窺わせた。

h. 課外講義

08年度は課外講義の充実を企図したが、サマーセミナー、学部説明会、さらにSSHプログラムによる課外講義を除けば、内野郁夫氏(本学院非常勤講師)による「大久保山の自然」(第1学年対象)の1講義のみとなり、目標は実現できなかったと言わなければならない。

課外活動

a. 生徒会活動

生徒会の主な活動は、生徒会予算作成、諸活動の企画・運営であるが、具体的には生徒総会の開催、国内外交流プログラムへの参加であった。

学校に既に存在する行事や取り組みに対しての運営力は十分に備わった。しかし、生徒たち自ら発展的に活動を展開していこうという発想力・企画力は弱い。ここをどう指導し

て伸ばしていくかが課題である。

b. クラブ活動

文化部門 24、体育部門 17 のクラブが活動した。

文化部門のクラブのうち大会を目指すクラブでは関東大会出場（囲碁・将棋部）、各種コンテストの入賞・入選（政治経済部）が目につく。また文化祭での活動、他校との交流を積極的に行なうことによって所期の目的の達成を図って成果を得たクラブ、自主性の尊重を図ったクラブもあった。

体育部門のクラブの多くは大会での上位を目標にしたが、これまでで最高の成績を挙げたクラブ（ラビー部、剣道部、バレーボール部）、全国大会に出場したクラブ（レスリング部）がある反面、当然のことながら、目標の成績が達成できなかったクラブもあった。

国内・国外交流

a. 修学旅行

本学院では 07 年度まで、開校以来の交流校である北京大学附属中学との授業交流とスポーツ交流を軸とした 5 泊 6 日の北京への修学旅行を行ってきた。しかし 08 年度の修学旅行は、男女共学化・定員増に伴う修学旅行の形態が見直しの中、09 年度以降の試行の意味も込めて実施されることになった。中国の食の安全性の問題もあって、北京を除き、国内を含めた次の 3 コースで実施した。

韓国コース：韓国の歴史遺産・戦争遺跡研修と安養外国語高校との交流。

戦争を挟む長い日韓交流の歴史と現代朝鮮半島の政治の理解。

台湾コース：台中第一高級中学との交流。

厳しい政治背景をもつ台湾と経済発展を目指す台湾の理解と異国の同世代の友人との交流を通し、その国際社会に生きる自己の再認識。

沖縄コース：沖縄の歴史と文化と自然に触れる。

沖縄の現実を通して、もう 1 つの日本の現実を認識し、日本の将来を考える。

25 年間の訪中修学旅行については、長い歴史の積み重ねがあり、そのノウハウも充実したものがあつた。しかし今年度の修学旅行については、「試行」の名の通り、準備段階からいろいろ苦労することがあつた。

事前学習については、80 名程入る 3 つの教室を確保することが最大の問題であつた。内容によっては、大きな教室が必要になり、その教室の割り振り確保が難しく、普通教室に 80 名近い生徒を押し込めて行なわざるを得ない状況もあつた。また、大教室の 2 階でハンドマイクを使って実施した時もあつたが、効果の点を考えると問題があつた。

分割コース制については、その是非も反省に上つた。コースは生徒個人の自由選択にしたので、クラスが分割されることになり、生徒の中に引率教員がよく知らない生徒もいるという状況が生じた。引率するコースに組主任クラスの生徒が 4 名しかいないという場合もあり、生徒の掌握と管理の面で不安が残つた。事前学習での講師への謝礼金やしおりの作成費等、人数割の経費が割高になったり、クラスの集合写真が撮れなかったりといったデメリットもあつた。一方メリットとしては、希望制をとつたので、例年よりも目的意識の強い生徒が多かったり、人数が少ないため、生徒を掌握しやすかったりといったことが指摘された。

実施後の生徒のアンケートからは、どのコースも概ね満足度の高い結果（韓国・台湾コース 95%、沖縄 98%）が得られた。

b. 交流協定

06 年に国際交流姉妹校協定のガイドラインが作られ、07 年度に Singapore National Junior College、台湾国立台中第一高級中学、韓国安養外国語学院 3 校と姉妹校協定が交わされ、08 年度に至っている。

c. 海外プログラム

08 年度に実施した海外交流プログラムは以下の通りである。

1) Singapore National Junior College (NJC)

共同研究「熱帯温帯の菌類比較研究」（SSH 活動として実施）の推進

Polycom を用いたテレビ会議、メールでのやりとり

International Student Science Fair2008での研究成果共同発表

シンガポールにおいてで NJC 主催で行なわれた高度な科学教育プログラムである

Waseda-NJC Exchange Programme（本学院から生徒 10 名・教員 4 名参加）

本庄学院主催の NJC-Waseda Exchange Programme の実施（NJC から生徒 11 名・教員 2 名参加）

- 2) 台中第一高級中学
台中一中の修学旅行における本学院訪問(授業参加・茶道教室・研究発表会)本学院の修学旅行における台中一中訪問(授業参加・研究発表会)
- 3) 安養外国語学院
本学院の修学旅行における安養外国語学院訪問(授業参加)
- 4) Guam St. Jone's School
教員の相互訪問
- 5) インドネシア、ジョグジャカルタ第二高校
World Youth Meetingにおける共同研究発表(本庄学院ESS生徒)とそれに先立っての京都での交流
- 6) 鳳新高級中学(台湾高雄市)
台湾高校生高温超電導コンペティションにおける交流(SSH活動として実施)と授業参加(生徒3名・教員1名)

d. 国内校との交流活動

08年度に実施した国内校との交流は以下の通りである。

- 1) 慶應義塾湘南藤沢高等部
卒業論文発表会(慶應湘南藤沢高では「自由研究発表会」)における生徒相互参加と事後の交流
- 2) 早稲田大学高等学院
Polycomを用いた生徒会のテレビ会議
早稲田高等学校・早稲田実業学校高等部を交えた環境フォーラム参加
- 3) 立命館高等学校
Rit's International Science Fairの参加と立命館高校のSSH重点枠研究協力

高大一貫教育

a. 学部説明会

10回にわたって全13学部の説明会を実施した。特に女子1期生のキャリア設計の素地になるように、できれば女性教員の派遣を求め、女性の講師とのペアで説明をしてくれた学部もあった。

今後は学年と進路指導委員会で連携をとり、対時間効果を考えた学部オリエンテーションを工夫していく必要があると考える。高校生の目には違いが分かりにくい学部と学科をセットにすること、大学のサイト上にあるオンライン講義を活用すること、オープン教育科目や他大学連携が進んでいることなどを考慮し、効果がより高いと思われる新たな形態での学部紹介を模索したい。また、07年度に理工学術院の提案で実施した「若手女性研究者による理工学術院紹介」のような、特定の狙いをもった「学部説明会」の導入も検討の価値があると思われる。

b. サマーセミナー

夏季休業開始直後に生徒の学部進学に資するため、学部教員に研究の一端を分かりやすく講義する趣旨で行なっているサマーセミナーは7月17日(木)・18日(金)に実施した。実施に当たって、1)講師の人選方法、2)生徒への周知方法の2点を見直しを図った。

1)については、07年度は進路指導委員会委員長が大半の人選を行なったが、08年度は各委員が1~2名の推薦をする形に変更した。この変更には、委員全員の意識を高め、なるべく幅広い観点からの人選を行なうこと、さらにセミナー当日の講師案内役もできるだけ兼ねてもらうことを意図したのだが、一定の成果を得たと考えている。

2)については、07年度までは案内文書に講師名・タイトルだけを示していたため、生徒からの質問が多かったことを受け、今年度は100字程度の講義概要を加えた。この効果もあってか、生徒の関心をより一層喚起でき、延べ受講者数は昨年度比で139名増やすことにつながった(08年度の延べ受講者数は840名であった)。

サマーセミナーは概ね順調に実施できたものと思われるが、1・3年生に比べ2年生の受講者が少なかった点をどのように工夫すべきかが課題といえよう。

c. ウインターセミナー

キャリア教育の重点強化の一環として、新たにウインターセミナーを12月13日(土)に実施し、本学院卒業生12名及び他2名を講師に、学部生活や社会人生活を具体的に話してもらった。受講者は延べ483名で、とりわけ3年生の受講者が多く、学部選択に重要な示唆を与えることができたように思われる。ただ講義によって受講者数の開きが大きく、とりわけ人間科学部関連の2講義の受講者数が少なかったことが反省点の一つである。

d. 進学準備セミナー

2月23日(月)～26日(木)の4日間にわたって実施したが、そのうち25日(水)には「卒論報告会」を行なった。

進路指導委員会が中心となって運営した。学部の入試期間と重なるために講師の人選が難航し、急遽「理工総研」へ依頼して2名を追加することになった。各講義の受講者に当該学部学科進学者以外の生徒を含めたことについては見直しも考えられる。

生徒による「卒論報告」を文系6名、理系6名の計12名で実施したが、1名50分の報告を全員が聴講とする形式は改善の余地がある。

なお「進学準備セミナー」と「卒論報告会」を同時に進行する点も問題点の一つである。

e. 学部開放科目

08年度は、学院生徒らが参加できる開放科目16講座に延べ26名(2年生17名、3年生9名)が参加した。2年生はいわゆる男女共学元年の学年であるが、17名中16名が女子で、開放科目受講という点では女子の積極性が際立つ結果となった。

大学キャンパスからの距離ゆえに開放科目への参加は、おおむね水曜日・土曜日の設置科目に限定されるとはいえ、さらに多くの生徒が参加するよう広報の充実を図るとともに、開放科目を両曜日に設置していただくよう依頼したり、テレビ会議方式の導入の検討をオープン教育センターや各学部に要請したりする必要がある。

f. 人間科学部オンデマンド授業

09年度の第3年選択科目中に人間科学部オンデマンド授業を加えるための試行の意味も含め、08年度は下記の7つの授業をオンデマンド形式で行なった。下に示した数字は4月期の登録人数であるが、科目が授業時間内に設置されていないこと、定期試験との関わりで視聴が難しくなった等の理由から、7月期には視聴している者が数名になってしまった。そのため、当初予定していたスクーリングも実施されなかった。

基礎心理学	10名(2年生...8名、3年生...2名)
認知心理学	4名(2年生...2名、3年生...2名)
発達行動学	2名(2年生...2名)
色彩情報論	10名(2年生...6名、3年生...4名)
脳の構造と機能	2名(2年生...1名、3年生...1名)
バイオエシックス	
環境管理計画学	1名(3年生...1名)

生徒指導

08年度は07年度に見直した学内の生活指導体制の徹底を図った。その効果か、生徒の問題行動による指導処置事例は1学期と2学期については、例年より若干多かったが、3学期については全く起こらなかった。現在の指導体制をより整備・充実させていくことで問題行動の初期の段階での発見に努め、万一起こった場合でも、それがエスカレートしない方策を取れると考えている。

また「委託ホーム」には、08年度末現在161名の男子生徒が入居している。ホーム生の指導についても、教員による夜間のホーム訪問の機会を増やし指導を強化する方策をとることにした。また、ホーム生の学習意欲を高めるためにホームでの学習会をこれまで同様定期的に設定することにした。

08年度で男女共学2年目となり、これまでの男子校の時代と比べて学校の雰囲気も変わった。適切な男女共生のための教育を図る教育プログラムも具体的に策定中である。また1学年の定員が320名であるという規模の小ささのメリットを生かし、個々の生徒に目が行き届くような指導体制を取れるようにしている。具体的には、クラス担任と生徒との面談の回数を増やしたり、カウンセラーの増員・増出勤を図り、生徒が相談しやすい環境を整備することを考えている。

生徒

生徒受入

a. 志望者と入学者

09年度入学試験(08年度実施)の総志願者は、指定校推薦の応募者も含め、3032名であった。これは男女共学化した07年度入学試験以来の3年間で最少である。男女の内訳は男子2191名、女子841名であり、男子は3年間で最少であるが、逆に女子は最多である。女子の志願者は07年度が745名、08年度が751名であったから、3年間、順調に志願者を増加していったことになる。本学院が女子にとって魅力のある学校になりつつあるとしてよいであろう。男子は3年間で最少ではあるが、05年度の2062名、06年度の2131名に比べると多く、男女共学化は生徒受入の面では成功して

いると見てよいであろう。

入学者は男子233名、女子96名、合計329名であり、男女比は前2年間のほぼ同様である。定員320名に対する充足率は102.8%であり、適正であろう。

b. 入学試験

一般試験、帰国生試験、選抜、I選抜の入学者数の次の通りである。

	一般	帰国生	選抜	I選抜	合計
男子	108	10	73	16	207
女子	33	5	33	7	78
合計	141	15	106	23	285

c. 指定校推薦

指定校推薦は開校当初からの地元指定校推薦と05年に始まった一般指定校推薦を行っている。09年度の特徴としては一般指定校推薦による女子の入学者が昨年の3名から11名に大幅に増加したことである。

地元指定校推薦と一般指定校推薦による入学者数は次の通りである。

	地元指定校	一般指定校	合計
男子	10	16	26
女子	7	11	18
合計	17	27	44

d. 広報

志願者を確保するため08年度は本学院で3回の学校説明会を開催した他、塾、出版社、新聞社等主催の説明会に20回、海外での説明会に2回(6都市)参加した。それぞれの説明会参加者数はほぼ07年度並みであったが、個別相談の数は増加傾向にあり、特に女子の相談者の割合が高いようであった。

生徒への配慮

a. 奨学金等

08年度の学内奨学金受給者は24名、学外奨学金受給者(日本学生支援機構奨学金3名、埼玉県5名、東京都3名、千葉県1名、福島県1名)は13名であり、学内奨学金と学外奨学金の受給者は合計37名となる。また授業料等軽減補助金を受けている者は、埼玉県で123名、東京都で18名で、合計141名であった。

在籍生徒数に対する奨学金受給者の割合は4%、授業料軽減補助金を受けている者は15.4%となり、何らかの学費支援を受けている生徒の割合は全体比で19%程度ということになる。現在のところ、給付奨学金については学内も学外も枠が極めて少ないため該当増員を増やすことは難しい。だが、軽減補助金を受けているものの割合がかなり多いことを考えると、何らかの授業料軽減措置に対する要望は少ないとは言えない。奨学金の拡充が求められる。なお家計急変者に対する支援としては、本庄高等学院奨学金が全学年で2名枠があるが十分ではない。

学内奨学金の募集については、春と秋の年2回に分けて行っている。また、学外奨学金の案内も含め、LHRや本学院のホームページで広報している。

b. 保健室

08年度学校保健安全計画に基き、保健室経営をすすめた。

保健教育としては健康教育講演、講習会としては生徒対象の救急法講習会、保健管理としては4月に健康診断を行なった。健康診断の結果についても学校医と情報を共有し、事後措置を徹底したい。また健康相談としては学校医、整形外科医による健康相談を実施した。

インフルエンザが流行したが、これには事前の予防指導の徹底が課題となる。麻疹に関しては、再三に渡る個別指導により、定期予防接種第4期の接種率を約95%(埼玉県平均40%)まで上げることができた。

08年度から金曜日には保健室2名体制で勤務できるようになったため、複数の生徒のニーズに応えることができた。今後さらに2名体制で勤務できる日を拡大させたい。

c. カウンセリング

男女共学化に伴い、カウンセリング件数は増加傾向にあり、また相談内容もより深刻さを増している。保健室では、心因性と思われる者には積極的にカウンセリング導入を行なった。

d. 学校安全管理

1) 地震や火災などの災害

毎年6月に地元の消防署の協力の元に防災訓練を全学年対象に行なっているが、08年度は雨天のために9月実施となった。

2) 食中毒を含む感染症

養護教諭の指導のもとにホームルームを通じて全生徒に手洗いやうがいの励行の呼びかけを適宜行なった。

3) 授業や課外活動における事故防止

08年度の修学旅行に海外2箇所(台湾、韓国)と国内(沖縄)の3コースに分かれて実施したので、事前の状況把握や安全対策として08年4月に各コース2名の教員が下見を行なった。

4) 通学中の交通事故防止

本学院は高崎線本庄駅や市内に点在する委託ホームから自転車で通学する生徒が多いため、4月に自転車を使う全生徒対象にした自転車の点検と、新1年生を対象に交通安全教室を実施した。また、4月、6月、9月、11月および1月の年間5回、各3日ずつ、本庄駅から本学院までの通学路8箇所に全教員を配置して登下校時の交通安全指導を行なった。

5) 学校への不審者侵入防止

本学院は学校の建物が外部と物理的に遮断できないキャンパスの構造になっているため、外部の者の入出を校門の一箇所で管理はできない。08年度5月に不審者が校舎内に入り込み、短時間ではあるが、ある教室で授業を受けたという事件を契機に、学校として不審者進入時の対応を考えることになった。キャンパス内に照明を多数設置するとともに、監視カメラ、防犯ベル、キャンパス管理室の警備員による巡回、および教員による日中の見回りを行なっている。そして不審者が校舎に入ってきた場合に備えて、学院の全教員が一致して事に対処するためのマニュアルを作成し、生徒の安全を第一に考えた対策を講じた。

生徒進路

a. 進学学部

08年度卒業生248名の進学学部・学科・専修は下記の通りである。

政治経済学部 50名(政治学科17、国際政治経済学科8、経済学科25)

法学部 33名

文化構想学部 13名

文学部 15名

教育学部 25名(複合文化学科1、数学科1、社会科地理歴史専修1、社会科社会科学専修8、国語国文学科2、教育学科初等教育学専攻1、教育学科教育学専攻生涯教育学専修1、教育学科教育学専攻教育心理学専修2、教育学科・教育学専攻・教育学専修1、英語英文学科5、理学科生物学専修2)

商学部 22名

基幹理工学部 17名

創造理工学部 28名(総合機械工学科7、社会環境工学科2、建築学科9、経営システム工学科7、環境資源工学科3)

先進理工学部 24名(物理学科1、電気・情報生命工学科10、生命医科学科3、化学・生命化学科1、応用物理学科5、応用化学科4)

社会科学部 15名

国際教養学部 5名

スポーツ科学部 1名(スポーツ医科学科1)

学部・学科・専修志望票の第1希望に進学した者は約75%、第2希望までに進学した者は約85%で、ほぼ例年通りであるが、人間科学部進学者は0であった。また他大学進学者はなかった。

b. 他大学進学

07年度卒業生1名が、東京理科大学理工学部電気電子情報工学科へ進学した。

c. 退学

08年度中に6名(1年生4名、2年生1名、3年生1名)の退学があった。1名は高卒認定試験の受験、他5名は一身上の都合によるものである。今後、退学に至る経緯の検

証とそれへの対応についてさらに検討したい。

・研究活動

教員の研究活動

a. 個人研究

個人による08年度の研究成果は次の通りである。

著書(共著)	4点(3名)
論文(単著)	4点(3名)
論文(共著)	1点(1名)
雑編	2点(1名)
作品出展	6点(1名)
学会発表	3件(2名)

専任教員40名の本学院としては、08年度の研究成果はややもの足りないと言わざるを得ない。その要因としては男女共学化実施、新校舎建設準備等の事務的作業の増大による教員の多忙化等が考えられる。また数年間にわたる研究もあり、単年度の結果だけで評価することに馴染まない面もある。次年度の成果に期待したい。

b. 共同研究

学内他箇所、学外の研究者との共同研究の状況は次の通りである。

日本学術振興会科学研究費の研究協力者	3名(3件)
その他の共同研究	1名(1件)

・教育研究環境

教育施設

a. 教室

教室の機能別の設置数は下記の通りである。

普通教室23、ゼミ室7、理科実験・講義室5、情報端末室2、
美術・デッサン教室2、体育講義室2、地理演習室1、音楽教室1、家庭科室1、LL教室1、自修室1

またこれらの教室の設備整備状況は、

一般視聴覚機器(テレビ/スクリーン、ビデオ/DVD)を備える教室25、
パソコンから出力・表示/投影できる教室13

となっている。

本学院は各教科教員室の周囲に関連教室を配置し、クラス別教室を置かない教科別教室(移動)制をとる。07年度からの定員増にともなうクラス数増を受け、教室利用状況が逼迫しつつある。情報端末室、LL教室、視聴覚機器導入教室の利用は授業展開上のニーズに対応しきれない時期がある。また、グラウンド、音楽教室、家庭科教室、および普通教室4・ゼミ室3(いずれも視聴覚機器導入)は校舎主要部より離れた場所に置かれ、移動に時間を要するため、時間割編成上の対応を図っているが、しだいに困難になりつつある。

b. 体育館

学院体育館

建物の構造上、風通しが悪く夏は非常に劣悪な環境となる。また、床面積が小さく、バレーボールとバスケットボールを2面展開すると壁面が近く危険を伴う。また、天井に明かり取りの窓があるため、体操・バトミントン・バレーボールなどの競技を行なうとまぶしく、危険な場合がある。さらに入り口がフロアへ下りていく形になり、ギャラリー側の壁面がなく、ラバーで防護しているものの危険を伴う。授業を進める際にはそうした点に留意する必要がある。

共通棟体育館

壁面が2面が窓、1面が石膏ボードのため危険を伴う。また、管轄が本学院にないため照明や解錠が煩雑である。器具庫も使いやすいように改良を加える必要がある。男女更衣室が設置されているが男子更衣室はほとんど使用されていない。女子更衣室は教員の死角になりやすい点が問題である。

c. グラウンド

テニスコート・ハンドボール場

テニスコートは授業展開するには十分な面数で、充分活用して授業・部活動の展開ができた。ハンドボール場はバスケットゴール支柱のため入り口をゴールが塞ぐ形になってしまい、不便さがある。

サッカー場

十分な広さを有し、それを活かした授業展開ができた。

ラグビー場・陸上競技場
充分な広さを有し、それを活かした授業展開ができた。用具をコンテナで管理しているがクラブ活動と共有のため整理がうまくできない面があった。体育授業用具とクラブ活動用具を整理する必要がある。

野球場

充分な広さを有し、それを活かした授業展開ができた。
グラウンド全般について言えることであるが、トイレや水道、日陰・雨天時の避難場所の不足、倉庫の位置等あり、09年での改善を望みたい。

d. 図書室

年間の受入図書が3000点を超えるため、開架部分の狭隘化が進んできていたが、08年度では個人全集および叢書類を中心に書庫の利用を始めた。なお蔵書を書庫へ入れるにあっては、利用者が詳細な内容を確認できるようデータベースへの内容細目入力や、開架棚への台本版を含む表示、一覧表（掲示）など、サインも含めて十分な手当てをした。また、生徒が直接現物を見たいときには書庫への立ち入りも可能にしている。

08年度夏に図書管理システム「情報館」のweb検索画面を修正し、1画面で必要な情報が得られるように改善した。ただし、年度末データ更新が順調とはいえない時期があり、2009年度はデータ移行が滞らないよう改善する必要がある。

館内端末のセキュリティに関して、夏のバージョンアップ時に利用者端末および管理者端末ともに強化した。

e. 保健室

出入り口が一つしかない狭い部屋であるため、動線が重なり合い、大きな荷物を持った生徒たちで混雑することがしばしば見られる。また休養室のベッドの間隔が狭いため、プライバシーが守られにくい。さらにグラウンドから遠いため、緊急時の対応に問題がある。

f. コンピューター

08年度は生物教員室のパソコンが老朽化したために入れ替えを行なった。これによって各教員室のパソコンの1回目の入れ替えがほぼ終了したことになる。

07年度までは市販のコンピュータウイルス駆除ソフトをライセンス契約で購入していたが、08年度から早稲田大学のITセンターが用意してあるマカフィーのセキュリティソフト（無料）に変更した。すでに他のセキュリティソフトを利用しているところを除き、すべてこれに置き換える作業を行なった。時間のかかる作業のため、完了は5月になってしまったことには問題が残る。

g. インターネット環境

本学院のホームページの更新や、学院掲示板の中のページの更新、サーバーの保守を行なった。サーバーは導入してから年月が経っているので新しい機種に変更する時期が来ている。これらの作業は時間がかかるためセキュリティの面で不安がある。保護者の会で編集しているWEBページにリンクしているが、07年度までは、教務と情報管理運営委員会が写真のチェックを行っていたのに対し、08年度これがなされなくなってしまった。再度チェック機能を働かせるのが09年度の課題である。

校地

a. 校地

校地の現状は次の通りである。

敷地面積：189,595m²

建物面積：11,948m²

学院内で日常的に発生する軽微な施設の修繕は、大学のキャンパス企画部に依頼することにより、出来る限り速やかな対応を取っている。また、大掛かりな工事等のうち、施設関係は主としてキャンパス企画部が、情報化関係機器工事はメディアネットワークセンターが担当している。

b. 新校舎

定員増・男女共学化に対応した教育研究施設を完備すべく、新校舎建設と移転が急務である。本学院の全教育研究機能を現テニスコート周辺地の新校舎へ移転する内容を含むキャンパスの開発申請が07年に本庄市へ提出されている。教室・教員室などからなる第1期工事部分の設計について協議が進められており、次いでホール、体育施設などの建設が予定されている。

スクールバス

朝日自動車株式会社に業務委託して本庄駅・寄居駅と本学院を結ぶスクールバスを運行している。通常の授業期間は4台バスを使用したが、4台のうち3台が本庄駅と本学院との往復、1台が寄居駅と本学院との往復となっている。

08年度、本庄便はおおむね順調に運行され、悪天候や電車の遅延などで生徒が予定の便に乗り切れない場合は臨時便を出すなどの対応もすることができた。寄居便は、1台の定員が80名であるが、ほぼ毎日定員ぎりぎりでの運行が続いていた。予定時刻よりも数分早く発車したこともあったが、その際はタクシーを用意するという対応を取った。

夏季などの長期休暇中は、本庄便・寄居便あわせて1台での運行となっているため、クラブ活動などで登校する生徒が多い日は全員が乗り切れず、臨時便を出すことがたびたびあった。臨時便運行の資金は、春期休暇には保護者の会からの支援を受けた。

定員増・男女共学化によってバス利用者も増加しているが、09年度はさらに生徒増加が進むことになり、それに対応した運行が必要である。

生徒の宿舎

a. 委託ホーム

08年度現在、男子生徒が入居しているホームは15軒で、受け入れ可能部屋数は173であるのに対し、入居者数は3学年合計161名である。男子生徒722名に対して、約24%である。入居者数はここ3年ほどは横ばい状態であり、160名前後で推移してきている。

委託ホームの入居生の受け入れに関しては、入居者の希望制をとっている。つまり基本的なサービスは15件のホーム共通であるが、個々のホストのサービスについては、ホストに任せようになっている。この結果、口コミで評判の良いホームには入居者の希望が多く殺到し抽選を行なわざるをえない状況もある。生徒のアンケートを実施し、毎年、食事の評判の良いホーム、ベスト3を選びホストの努力を讃える表彰も行なっている。委託ホームも開校以来26年を経過し、どのホームにおいてもそれぞれの個性がうかがえる。したがって昨今は食事については全体的には大きな問題はないともいえるが、個々のホームによりその評判は異なる。

4月にホスト側から入居費用の値上げ改定について要望があったが、学院側としての考えをホスト側に伝え、双方で協議した結果、全体としては微増にとどめることで最終的に決着した。今年度の経験から言えることは、入居費用の改定などのような制度の維持に関わる大きな問題は、将来展望を踏まえながら双方じっくり話し合うことが重要であることをあらためて認識させてくれた。

b. 女子生徒の宿舎

女子寮について、これまで民間委託の女子寮建設、一部の委託ホームの女子寮化、本庄キャンパス内のドームの一部を本学院女子寮に転用する等の提案があったが、08年度についてはいずれも進捗していない。しかし、現在でも海外を含む入試説明会においては女子の寄宿制度について少なからぬ問い合わせがある。女子寮が無理ならせめて女子学生会館はどうかという要望である。従来女子学生会館については、主に生活指導上の観点から本学院としては容認しない方針を採ってきたが、海外からの女子の受け入れを実施していながら何年経過しても受け皿としての寄宿制度を整えることができないのは本学院にとってマイナス要因、つまり、女子の海外帰国生受け入れの門を狭めることにつながる懸念があると思われる。こうした要望にも積極的に答えて行くべきであると考え、08年度、女子学生会館居住を認可すべきとの結論に至った。

女子学生会館等で管理委託の実績のある共立メンテナンスに依頼することで、2つの女子学生会館を本学院指定として決めることができた。女子の寄宿制度については、何もなかった本学院としては、ようやく08年度に、若干でも受け皿を用意することができるようになったことは大きな進捗であったと言えるだろう。しかしながら、高額な経費や本学院から新幹線を利用しても1時間30分程度と長時間通学となるなどが問題点としてあり、今後入居者数(09年度入居予定者1名)が増加するかは不明確である。

社会との連携

学校関係者との連携

a. 保護者

08年度は5月、12月に保護者会を実施した。全体会、クラス別懇談会、個人面談という構成で行なわれ、5月にはクラス別懇談ののち、ホーム毎にホーム保護者会が実施された。毎年、保護者会には9割前後の保護者が参加し、関心の強さが窺える。春の保護者会については、中間考査の結果が出てから実施すべきかどうか議論されるが、08年度は中間考査の結果が出る前の5月24日(土)に実施した。

学習指導や生活指導をさらに向上させる一方策として、保護者と教員との情報の共有が不可欠と考え、月1回ほどの「教務通信」(メール版)を発信することとした。年間13

回の「教務通信」発信することができた。「教務通信」についての課題は、試行的に行なったため、本学院の他の教員に送信しなかったこと、メールアドレスが届けられた保護者への限定的送信となり、全家庭で同じ情報を共有できなかったこと、また、不定期な送信のため、家庭においては確認しにくかったこと等の問題点があるように思われる。今後、工夫していかなければならない。

b. 後援会

卒業生の保護者によって後援会が組織されている。08年度は5月14日(土)に国際会議場の一室を借用し、後援会総会が行なわれ、尾崎肇前学院長及び吉田教務主任が出席した。決算報告、予算案、8月の納涼会等の実施が承認された。本学院に関しては、新校舎建設にともない寄附を募る準備がある旨の話題が出た。

c. 卒業生

07年10月に開催された創立25周年記念式の際に開催した同窓会臨時総会で同窓会新役員および各期の代表(学年幹事)が承認され、本格的な同窓会活動が開始された。

08年度には同窓会活動を認知してもらうためにホームページの開設をし、また10月18日(土)に本学院において、ホームカミングデーとして、同窓会臨時総会および懇親会が行なわれた。ただホームカミングパーティの開催の参加者は66名と非常に少なく、告知方法・開催時期・開催場所など問題点が残った。今後は、定期的な開催の是非を含め、開催方法を検討していく必要がある。

一方、ウインターセミナーで12名の卒業生が講演を行ない、卒業式に同窓会副会長が卒業式に出席するなど、卒業生と本学院との連携が、少しずつではあるが、活発になってきた。

社会活動

a. 学会役員

学会の役員を務めた者 6名(7学会)

b. 自治体、団体等の役員

自治体の委員等を務めた者 1名(2件)

団体等の役員等を務めた者 4名(7件)

c. 学外講演・講師

学外で講演を行なった者 5名(7件、うち海外2件)

学外で講師を務めた者 3名(4件)

外部資金の導入

a. スーパーサイエンスハイスクール

文部科学省スーパーサイエンスハイスクール経費

通常枠 800万円

重点枠 600万円

合計 1400万円

b. 科学研究費

日本学術振興会科学研究費補助金

1件 43万円

管理運営

教員組織

a. 教員構成

教員の構成は2名の専任教員が加わり、専任教員40名、非常勤講師48名となった。年齢別、男女別、教科別、出身大学別の構成は以下の通りである。

1) 年齢構成

資格	人数	21～30歳		31～40歳		41～50歳		51～60歳		61～70歳	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
専任教員	40	3	8%	12	30%	8	20%	14	35%	3	8%
非常勤講師	48	28	58%	7	15%	7	15%	5	10%	1	2%
全体	88	31	35%	19	22%	15	17%	19	22%	4	5%

2) 男女別構成

資格	人数	男		女	
		人数	比率	人数	比率
専任教員	40	34	85%	6	15%
非常勤講師	48	36	75%	12	25%
全体	88	70	80%	18	20%

3) 出身大学別構成

資格	人数	早大出身		他大学出身			
		人数	比率	国公立		私立	
				人数	比率	人数	比率
専任教員	40	29	73%	4	10%	7	18%
非常勤講師	48	31	65%	4	8%	13	27%
全体	88	60	68%	8	9%	20	23%

4) 教科別構成

教科	国語 (含中国語・朝鮮語)	地理歴史・公民	理科	数学	体育
専任教員	6	6	6	4	5
非常勤講師	8	15	5	6	4
合計	14	21	11	10	9
教科	芸術	英語	情報	家庭	養護
専任教員	2	8	1	1	1
非常勤講師	0	5	3	2	0
合計	2	13	4	3	1

b. 教員の持ち時間

08年度の教員の持ち時間は次の通りである。

専任教諭	: 14.3時間
役職者以外	: 15.3時間
役職者	: 6.3時間
非常勤講師	: 7.1時間

学院運営

a. 教諭会

08年度は定例教諭会が11回(入試判定会、卒業・進級判定会は除く)、臨時教諭会が16回開催された。16回の臨時教諭会の中には生徒指導を議題とする会議が数回含まれる。年度当初、会議時間の短縮化を標榜したが、4時間を超えるものを含め長時間にわたる会議が多く、目標は実現されなかった。時間を短縮する意味からも、提案方法の見直し、発言の簡略化、議事進行の迅速化等を図る必要がある。

b. 委員会

生徒指導委員と人権教育委員、広報・出版委員と情報管理委員とをそれぞれ兼務することにより、11の委員会組織とした。各委員会が1年間を通じてそれぞれの役務を果たしたと考えている。

各委員会の検討事項及び取り組みの主なものを示せば以下のとおりである。

教科主任会...3年選択科目の群編成の検討、ドイツ語・フランス語・ロシア語・スペイン語の各講座の新設、芸術科目の新設、各科目の平均点の共有、卒業論文における盗用の扱い。

学年主任会...修学旅行実施方法の検討、奨学生の選考、生徒表彰の選考。

生徒指導委員会(兼人権教育委員会)...日常の生活指導、定期試験の受験要領、監督員要領の見直し、学校における安全・安心確保への取り組み、人権講話(「インターネット等による人権侵害」)の実施、人権教育の実践報告。

ホーム2008...女子宿泊施設の検討、ホーム制度を補完する「寮」設置の検討。

広報出版・情報管理委員会...『杜』『研究紀要』の編集刊行、全般的情報の管理、授業評価の実施。

入試検討委員会...「学院案内」の入試部分の作成、指定校の決定、ポイントの部分的見直し、女子定員の見直し、学校説明会における個別相談の実施、各種入試説明会への参加。

新校舎検討委員会...新校舎中央棟のレイアウトの確定、新校舎建設にともなうグランド配置の検討。

進路指導委員会...各種セミナーの立案及び実施、卒論報告会の準備及び実施、09年度

学部説明会の検討、09年度進学準備セミナーの実施形態の見直し。
 学校行事運営委員会... 体育祭、稲稜祭の立案及び運営、芸術鑑賞会の検討。
 S S H委員会... S S H事業の立案及び実施、課外講義の実施、各種コンテスト・調査旅行への生徒引率、S S H報告会の立案及び実施、文部科学省への年度末(中間)報告。
 国内外交流委員会... 台中一中・N J C 来校時の対応。各種プログラムの引率。
 学校評価運営委員会... 学校評価の立案、実施依頼、報告書の作成。

事務組織

事務所	13名
事務長	1名
教務係	6名(専任職員4、派遣2)
庶務係	6名(専任職員2、嘱託2、派遣2)
図書室	3名(専任職員1、派遣2)
理科準備室	2名
物理・生物	1名(派遣)
地学・化学	1名(嘱託)
自修室	3名(派遣、交替制)

. おわりに

早稲田大学の一箇所としての定期的な点検・評価はすでに行なっているとはいえ、大学全体の点検・評価を離れ、また単年度の評価は初めての試みであった。評価に当たっては各専任教員が08年度における個々の教育・研究の評価を行ない、また学内の各委員会、部署等がそれぞれの活動の評価を行なった。そしてそれらを運営委員会がまとめて本報告書を作成した。評価項目のなかにはデータのみ示し、厳密には評価が行なわれていないものもあるが、経年の変化を考慮して評価すべきものと考え、データの提示に止めた。それらの項目は次年度以降に評価する予定である。

こうした運営委員会の活動や評価方法自体が評価の対象になるわけであるが、まずは最初の試みとして、不十分ではあるが、本報告書を提示することにより09年度以降の本院の教育・研究の改善に資したいと考える。